

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 尚
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	自 2019年8月1日 至 2019年10月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	2,000,955	1,821,576	7,101,909
経常損失 () (千円)	21,214	80,348	410,431
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	33,299	84,792	625,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,628	98,527	701,907
純資産額 (千円)	4,927,558	4,180,751	4,279,279
総資産額 (千円)	9,818,604	9,760,195	9,307,216
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.21	18.37	135.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	42.8	46.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度末から引き続き国内において営業赤字の状況が継続しており、当第1四半期連結累計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、「2「経営者による財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況の分析」(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米中貿易摩擦の激化に伴い、米国経済では製造業を中心に景気が減速しており、中国経済においても、企業の生産活動に停滞感が強まっており、一段と景気が悪化しております。

また、欧州経済についても、米中貿易摩擦に起因した輸出の悪化に加え、英国のEU離脱問題での政治リスクが高まっており、景気低迷感が強まっております。

わが国経済におきましても、中国経済の変調に起因し中国向けを中心に輸出が悪化しており、これに伴い企業の投資意欲が減少する等、企業活動に影響が波及している状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、車載分野や産業機器分野を中心に米中貿易摩擦の激化を受け最大市場である中国市場で減産が行われており、厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、通信分野においては前期に行われた生産調整が解消に向かっており、直近では部品需要が回復基調にあります。

このような状況を受け、当社グループは、前期に決定した生産拠点の統合の実現に向け、東北工場での新ライン建設に取り組むことに加え、回復基調にある通信分野を中心に積極的な受注活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,821百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常損失は80百万円（前年同期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦の影響を受け、車載分野や産業機器分野では厳しい受注環境が続いておりますが、部品需要が回復基調にある通信向け分野を中心に積極的な受注活動に努めるとともに、生産拠点の統合の実現に向け東北工場での新ライン建設に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,204百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は54百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦による受注低迷に加え、環境規制強化による同業他社からの転注が減少したことに伴い、受注環境が急速に悪化しており、こうした状況に対応すべく経費削減に努めてまいりました。

この結果、売上高は342百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益48百万円）となりました。

フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、前期に比べスポット的受注が減少しており、また車載製品の部品需要も低迷する中で、収益力の向上に向け、歩留り改善を中心とした収益改善活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は275百万円（前年同期比24.1%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が370百万円、投資有価証券が75百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ452百万円増加し9,760百万円となりました(前連結会計年度末は9,307百万円)。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が276百万円、長期借入金が215百万円増加したこと等から、前連結会計年度末と比べ551百万円増加し、5,579百万円となりました(前連結会計年度末は5,027百万円)。

純資産は利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末と比べ98百万円減少し、4,180百万円となりました(前連結会計年度末は4,279百万円)。この結果、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1 事業等のリスク」に記載の通り、当社グループは、前連結会計年度から引き続き、国内において営業赤字の状況が継続しており、当第1四半期連結累計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度において、新製品受注に向けて東北工場に新ラインを建設することに加え、一層の生産性向上・合理化による収益力向上を図るため鈴川工場の生産機能を東北工場に統合するとともに、プレス・めっき一貫生産の強化のため、プレス生産を東北工場に集約する生産拠点の再編を決定しており、今後上記施策を着実に実行していくことで、当該事象又は状況を解消できると考えております。

また、当社グループは、今後必要な資金について、取引金融機関から支援を引き続き得られる見通しであり資金面で問題のないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日～ 2019年10月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,300	46,143	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,143	-

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,708	2,893,418
受取手形及び売掛金	1,670,900	2,041,119
製品	110,131	106,452
原材料及び貯蔵品	1,358,319	1,366,581
その他	205,761	161,169
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,243,572	6,568,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,787	157,141
機械装置及び運搬具(純額)	459,159	462,950
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産(純額)	150,108	141,163
建設仮勘定	273,683	322,880
その他(純額)	180,487	179,319
有形固定資産合計	2,446,637	2,489,865
無形固定資産	25,673	51,665
投資その他の資産		
投資有価証券	452,007	527,379
その他	139,325	122,793
投資その他の資産合計	591,332	650,173
固定資産合計	3,063,643	3,191,704
資産合計	9,307,216	9,760,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,283	386,769
短期借入金	1,133,920	1,127,050
1年内返済予定の長期借入金	552,103	828,972
リース債務	45,473	45,895
未払法人税等	9,907	7,202
その他	517,722	432,382
流動負債合計	2,481,410	2,828,271
固定負債		
長期借入金	1,990,387	2,205,679
リース債務	159,301	147,641
退職給付に係る負債	217,419	199,671
繰延税金負債	55,723	74,802
その他	123,694	123,377
固定負債合計	2,546,526	2,751,172
負債合計	5,027,936	5,579,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	1,953,097	1,868,305
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	3,660,814	3,576,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,982	169,758
為替換算調整勘定	503,185	436,594
退職給付に係る調整累計額	1,702	1,623
その他の包括利益累計額合計	618,465	604,729
純資産合計	4,279,279	4,180,751
負債純資産合計	9,307,216	9,760,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	2,000,955	1,821,576
売上原価	1,642,186	1,551,062
売上総利益	358,769	270,514
販売費及び一般管理費	364,606	330,769
営業損失()	5,836	60,255
営業外収益		
受取利息	3,506	5,282
その他	6,683	4,978
営業外収益合計	10,190	10,261
営業外費用		
支払利息	11,355	13,751
為替差損	6,826	6,391
その他	7,385	10,211
営業外費用合計	25,567	30,354
経常損失()	21,214	80,348
特別損失		
固定資産除却損	4,916	-
特別損失合計	4,916	-
税金等調整前四半期純損失()	26,131	80,348
法人税、住民税及び事業税	7,869	4,306
法人税等調整額	701	137
法人税等合計	7,168	4,443
四半期純損失()	33,299	84,792
親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,299	84,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純損失()	33,299	84,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,481	52,776
為替換算調整勘定	39,169	66,591
退職給付に係る調整額	16	79
その他の包括利益合計	20,328	13,735
四半期包括利益	53,628	98,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,628	98,527

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において借入は実行していません。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	67,372千円	69,179千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,176,909	461,133	362,912	2,000,955	-	2,000,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,301	-	-	1,301	1,301	-
計	1,178,210	461,133	362,912	2,002,256	1,301	2,000,955
セグメント利益又は損失()	95,910	48,354	16,075	31,480	25,643	5,836

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,204,069	342,077	275,430	1,821,576	-	1,821,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	-	-	705	705	-
計	1,204,775	342,077	275,430	1,822,282	705	1,821,576
セグメント損失()	54,444	11,323	19,567	85,335	25,079	60,255

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純損失()	7円21銭	18円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	33,299	84,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	33,299	84,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫 哉 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 大 輔 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。